

はじめに

法政大学日本統計研究所では、2011年以來、毎年1月末日現在のNTTのタウンページデータを定期的に入手し、それに収録された情報に基づき、東京都八王子市を対象地域とした事業所の実態、動向把握を行っている。

いうまでもなくタウンページに収録されている事業所は、現実に存在する事業所を包括的に網羅したものではない。それは、タウンページで掲載の対象としている電話事業者の電話契約者の中で掲載を希望する事業所についての情報を収録したものである。従って、NTT以外の電話事業者の電話契約者、IP電話、携帯電話やフリーダイヤルの多くは掲載対象外となっている。また、掲載対象の電話契約者であっても掲載を希望しない事業所にに関する情報は収録されていない。この他にも、電話を使用せず専らメールを連絡手段として事業活動を展開している事業者なども現実には存在するが、当然、タウンページのカバレッジ対象外である。

その一方でタウンページには、同一の事業所で例えば部署別の電話番号を掲載しているケースもある。このような場合、タウンページデータに基づいて事業所分析を行う場合、これらの重複分については、予め調整しておく必要がある。このような重複掲載調整済みベースでタウンページには、2011年1月末日現在で八王子市には16,013の、また2012年と2013年には同日現在でそれぞれ15,580と15,007の民営事業所ならびに公共施設等が掲載されている。

ところで、タウンページに掲載されている電話番号の中には、実際には使用されていないものも一部含まれる。例えば、事業所の移転あるいは廃業等により現在使用されていないにもかかわらず掲載抹消の通知がなく掲載のままとなっている電話番号あるいは料金の未納により回線仕様が停止されている電話番号といったようなものがそれである。このため、タウンページデータを用いて事業所の実態把握を行う場合、収録されている電話番号が実際に有効であるかどうかを事前に点検するための番号データのクリーニング作業が必要となる。

以上のようにタウンページデータは、カバレッジ面での制約、あるいは収録されている電話番号の重複さらにはそれが有効な番号であるかどうかの事前確認といったいくつかの利用に際しての問題を持つ。タウンページデータは何よりも個々の事業所に関する公開情報であり、それからは事業所の名称や電話番号だけでなく、所在地さらには業種に関する情報を得ることができるとはいえ、タウンページは電話の利用者に対して案内情報を提供する名簿(directory)として申し出に基づき作成、更新されているものである。従って、収録情報は掲載された事業所の従業者数や取引額といった規模や活動に関する変数を持っていない。

ここで、タウンページでの業種分類の特徴について若干指摘しておこう。タウンページが採用している業種分類は、わが国での統計基準とされている日本標準産業分類とも職業分類とも異なる独自の分類である。それはどちらかといえば商品分類に近い業種区分となっており、個々の品目に関する製造事業者と流通事業者とが同一の業種名に一括されている。このことから、タウンページによる事業所データを業種について既存の政府統計等

と直接比較使用することはできない。

とはいえ、NTTの業種分類は特にサービス分野について産業分類にはない詳細な区分を持ち、街区・地番ベースでの詳細な所在地情報を持つことから、タウンページデータは地理学を中心に事業所の立地分析等で学術研究でもしばしば取り上げられてきている。

電話番号についての事前のクリーニング措置を施したタウンページデータを用いることで、既存事業所の業種別の現在数だけでなく所在地域別の分布といった静態面把握が可能であり、それをを用いることで例えば事業所の地域別集積状況や立地パターンの特徴なども調べることができる。さらには、タウンページデータが事業所の所在地に関する情報を持つことから、それをアドレスマッチングによって経緯度情報に変換し、それをリンクキーとして個々の事業所が立地する場所の空間的特性情報を事後的に付加することにより、それぞれの事業所あるいは業種別の立地における特徴なども明らかにすることができる。

一方、時点を異にする複数のタウンページデータセットを用いることで、事業所の時点間の変化という動態面の把握を行うことができる。諸外国でビジネス・レジスターが整備され、近年 *business demography* と呼ばれる企業・事業所の動態面の研究に大きな関心が集まっている。これについては、タウンページデータが持つ電話番号、所在地、名称、業種といった変数をリンクキーとして照合比較し、照合元と照合先の事業所情報でそれぞれ非照合（あるいは部分的に非照合）となった事業所の参入あるいは退出のケースに対して非照合の理由に関するアンケート等を実施することで、開業、廃業だけでなく空間的移動や業種間の異動といった事業所の動態的変化面の程度（開・廃業率、域内・域間移動率）を推計することができる。さらにこういった動態面での変化について、それがどのような業種あるいはどういった立地上の特性を持った地域において発生しているか、その業種や立地条件による異同等についてもタウンページデータのデータ処理によって捉えることができる。

本研究所では今後も継続的にタウンページデータの整備を行うことにしている。データを積み増しすることによって、事業所動態の経年変化といったより長期的な視点からの分析が可能となり、また該当ケース数が限られ暫定的なものとしてしか得られていない種々の傾向についても、より安定的な知見を得ることができるものと期待される。本研究所では、これらの点についても引き続き関心をもって取り組む予定である。

本書が事業所に関する研究のすそ野の拡大にいくらかでも貢献できれば幸いである。

2014年2月
法政大学日本統計研究所